

産業空洞化と地域雇用問題 —岐阜県を事例として—

木村 隆之

雇用問題の現段階

わが国の雇用問題は1980年代の半ば以降に大きな変動を経験してきた。経済構造調整のもとで、多くの企業は海外進出と国際競争力強化のための合理化という戦略を展開し、これがわが国の雇用の大幅な減少をもたらした。それと同時に雇用構造は大きな変化のなかにある。それは産業・雇用の第三次産業化であり、さらに労働力の高齢化と女性化である。

日本経済は1980年代の半ば以降に大きくいって円高不況、バブル経済化、平成不況、その長期化という変動をたどってきた。雇用面からみれば、大規模な雇用調整の波にもかかわらず雇用全体としては拡大し、逆に「人手不足」が叫ばれるようになった。しかし、バブル経済の破綻と円高のいっそうの進行のもとで雇用の伸びは停滞し、雇用問題の深刻性はさらに増大してきている。

岐阜県はこうした全国的な雇用動向の典型的な事例を提供している。本稿では岐阜県における近年の深刻な雇用問題をわが国全体の動向と関わらせながら統計データにもとづいて分析する。その際には、以下のような視点を重視する。第1に、高度経済成長終了後、とりわけ1980年代以降の雇用問題の構造変化という流れのなかで現段階の問題をとらえる。第2に、最近における雇用の変動（円高不況下の高失業率、バブル経済下の雇用の増大、ついで平成不況の長期化のもとでの雇用の停滞）を規定した製造業雇用の変動を基礎としてとらえる。第3に、こうしたほぼ全国共通の動向のもとでの岐阜県に特徴的な雇用問題の構造をとらえる。

産業と雇用の衰退

〈雇用構造の変化〉

図1-a・bは高度経済成長の終了した1975年以降から現時点である1995年までの20年間の岐阜県の雇用者数およびその産業別構成の推移を示したものである。この20年間という長期的な推移でみれば、雇用者は着実に増加してきている。男子の増加率は28%であり、女子のそれは65%に達する。そのうち製造業雇用者だけの増加率は、男子の場合は全体と同程度であるが、女子の場合は全体を大きく下回る14%にすぎない。この間の女子雇用者の増加は主として卸売・小売業やサービス業で生じている。

図1-a 産業別雇用者推移・男

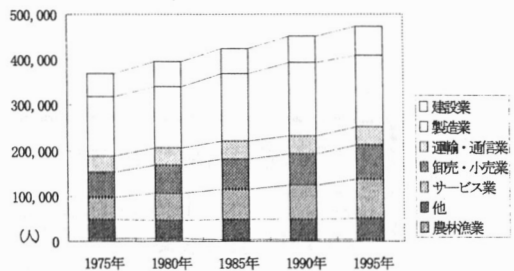
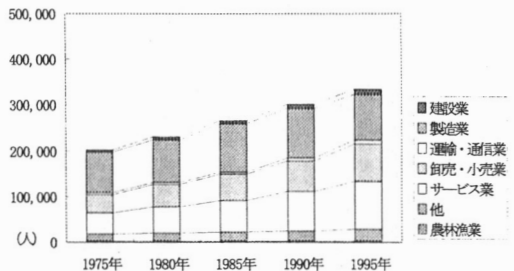


図1-b 産業別雇用者推移・女



こうした雇用者の変動は次のことを意味している。第1に、製造業は依然として雇用者全体の30～40%

という最も多い部分を吸収しており、その動向が雇用構造全体に规定的な影響をおよぼしている。第2に、製造業の動向に規定されながら、雇用全体の女性化、サービス化が進展している。

《製造業雇用の停滞》

同じ図1-a・bに示されるように1980年代半ば、とりわけ1990年以降になると新しい変化が生じてきている。それは雇用者全体の停滞と、製造業雇用者の減少への転化である。すなわち1985~90年の製造業雇用の増加率は、男子の場合には9%を維持したが、女子の場合には4%まで低下した。そして1990~95年になるとその増加率は男子でマイナス3%、女子では実にマイナス8%にもなった。雇用者全体についていえば、男子の場合に製造業雇用の減少を補うだけの他産業雇用の伸びがないために、増加率は5%と停滞した。女子の場合には卸売・小売業やサービス業の伸びによって製造業雇用の減少が補われている。それでも雇用者全体の増加率はこの20年間では最低の11%にとどまっている。

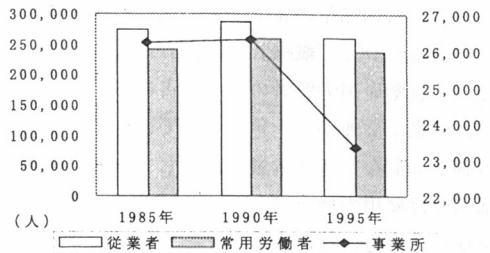
こうした製造業雇用の絶対的減少は、円高と海外進出の進展に照応している。この傾向はさらに進むと予測せざるをえない。また製造業雇用の絶対的減少は産業間の労働力の流動化を促進している。ただし、男子の場合にはそれが他産業には十分吸収されず、自営業や失業者の拡大へとつながっている。女子の場合には卸売・小売業やサービス業などへの労働力移動が顕著である。しかし、岐阜県のような製造業雇用の比重の高い地域で製造業雇用の減少を卸売・小売業やサービス業が補うことにも限界がある。したがって雇用全体の伸びの停滞が近い将来に減少に転ずる可能性が大きい。

《製造業の衰退》

図2によって、製造業雇用の停滞ないしは衰退を規定する岐阜県下の製造業の動向をみておこう。1985年の円高不況以後の5年間は事業所、従業者ともかろうじて増加傾向が維持された。これはおしなべていえば円高圧力にもかかわらず、新製品開発、合理化、海外進出企業への部品供給、さらには一定の内需拡大などの要因が作用した結果である。

しかし、1990年以降は事情が大きく異なってきている。事業所、従業者とも10%程度の大幅な減少を

図2 従業者・事業所推移

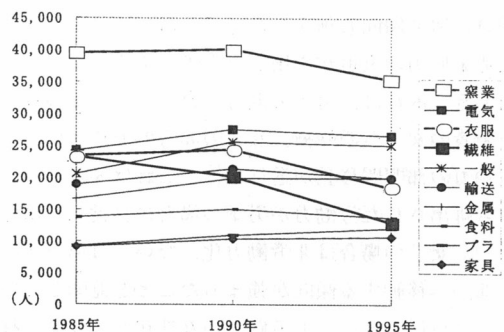


記録した。これはいっそうの円高と海外進出が生産拡大の要因を上回るほどに進行してきたことを意味している。県内の製造業の停滞から衰退へという新しい事態がいよいよ現実となってきた。従業者の減少が常用労働者の減少を上回っていることは、家族従業員を占める割合の高い小・零細企業がより深刻な影響を受けていることも示している。

《地場産業の衰退》

図3は県内の主要な製造業として常用労働者数がおおよそ1万人を超えるものを取り上げ、この10年間の推移を示したものである。おしなべて1990年以降は雇用者の伸びが低下しているが、すべてが停滞や衰退の状況にいたっているわけではない。しかし岐阜県を代表する産業、すなわち東濃の陶磁器を典型とする「窯業・土石製品製造業」、岐阜アパレルを典型とする「衣服・その他の繊維製品製造業」、そして毛織物、紡績をはじめとする伝統的な「繊維工業」などがとくに深刻な衰退状況に陥っている。この10年間、とりわけ最近5年間における雇用労働者の減少は急激である。「窯業」は約10%減、「衣服」は20%強の減、「繊維」にいたっては半減となっている。

図3 主要産業常用労働者推移



国際・国内動向

これらは製造業のなかで決定的な地位を占めている。すなわち1985年の雇用労働者数の順位は「窯業」1位、「衣服」3位、「繊維」4位であった。この3つだけでも製造業雇用労働者の36%を占める。他方、岐阜県は中京工業地帯の一角を占めており、電気部品や自動車部品などの製造業も集積している。これらの部門では雇用の伸びがみられるが、地場産業の衰退を補うものではない。

長い伝統のなかで成長してきたこうした地場産業がひとたび衰退すれば、復活することは容易ではない。またそれにとって代わりうる産業が簡単に生まれてくるわけではない。したがってこうした産業の衰退とそれによる雇用減少は一時的なものにとどまらない。岐阜県では製造業雇用全体の長期にわたる減少が予測される。

雇用の流動化

製造業雇用の減少は他産業における雇用や就業に作用する。そして労働力の女性化や高齢化に媒介されながら雇用の流動化が進展している。

《労働力の流動化と女性化》

図4-a・bに示されるように、1975年以降の20年間の推移では男女をつうじて労働力数と雇用者数は増加傾向をたどってきた。そのうち労働力の増加率は漸次低下したが、雇用者の増加率はわずかず上昇してきた。これは農業をはじめとする自営部門の就業が減少し、他方でそれが雇用者として吸収されたことを示している。また女子雇用者の増加率が男子を大きく上回ってきたなかで雇用者のなかでの女子の比重がいっそう高まった

1990年以降はこれまでとは異なる傾向が生まれている。男子の雇用者が4%以上も減少し、女子の労働力の増加傾向も鈍化した。これはいうまでもなく製造業雇用の衰退が作用したものである。このなかで大きくみれば、男子労働力の自営部門への移動、雇用者の女子への転換、女子の非労働力化といった労働力の部門間移動が進行した。これは製造業などから排出された労働力が男子の場合は自営部門に停滞し、女子の場合は非労働力化、ないしは第三次産業部門へ移動する傾向が強まったことを意味している。岐阜県においても労働力の女性化がこうした移

図4-a 雇用者推移・男

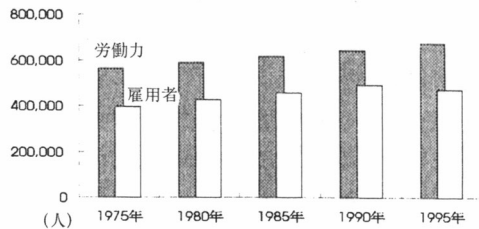
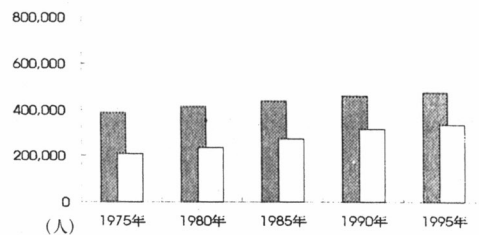


図4-b 雇用者推移・女



動をとめないながら進行している。

《労働力の高齢化》

労働力および雇用者の減少はすべての年齢層で一律に生じているわけではない。図5-a・bの男女別ならびに年齢別の労働力の推移は次のことを示し

図5-a 年齢別労働力構成・男

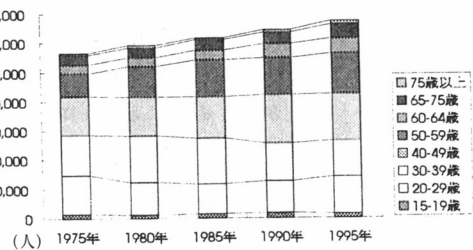
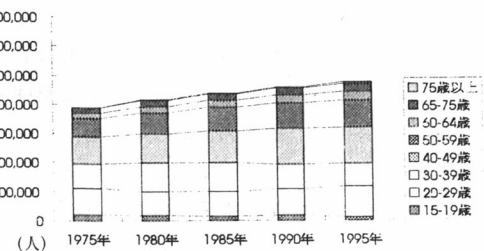


図5-b 年齢別労働力構成・女



ている。男子で労働力が増加しているのは20歳代と50歳代以上の年齢層である。女子で増加しているのは20歳代ならびに40歳代以上の年齢層である。この結果、男子の50歳以上、また女子の40歳以上の中高年齢層の比率がますます増加している。これは中・高年齢層における停滞的で不安定な就業の拡大、および若年層における流動的で不安定な雇用の拡大がいつそう進行してきたことを意味している。岐阜県においても労働力の高齢化がこうした変動をとまないうちながら着実に進行している。

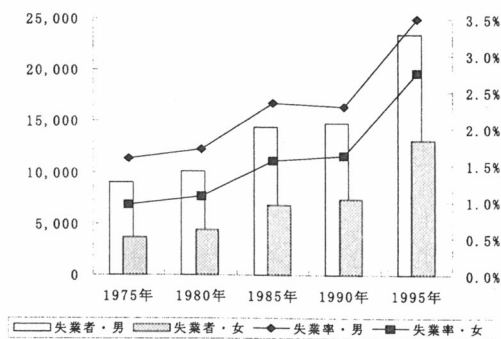
失業者の増加

産業と雇用の衰退は労働力の流動化とともに失業者の増大に帰結する。

《失業率の急速な上昇》

図6によって失業率の推移を高度経済成長が終了した1975年から現在までの期間についてみておこう。まず男子の場合には、1975年の1.6%から次第に上昇し、1985年には2.4%にまで達した。しかし1985年から90年にかけては結果的にはわずかながらも低下した。ところが90年代に入ると失業率は再び急速に上昇し、1995年には3.5%という高水準に達している。女子の場合には、失業率の水準は男子よりも1ポイントほど低くなっているが、ほぼ同じような変動を

図6 失業人口・失業率推移



示している。

周知のように「完全失業者」は限定された範囲の失業しか示していないが、少なくとも産業からの労働力の排出圧力の変動を反映している。3%を超える失業率は一時的、摩擦的な失業ではなく、長期的、構造的な失業が堆積しつつあることを意味している。

図7-a 年齢別失業率・男

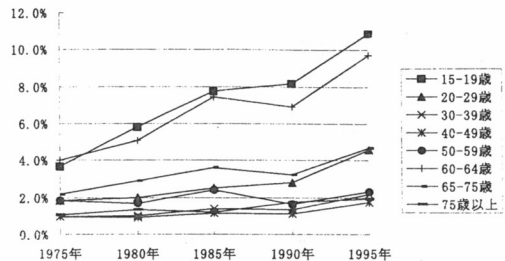
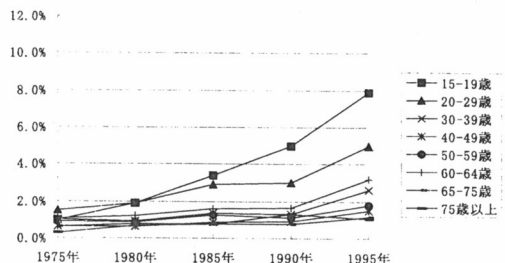


図7-b 年齢別失業率・女



《若年層と高齢者への失業の累積》

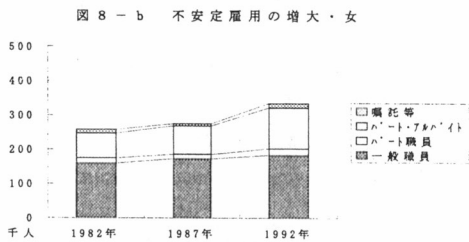
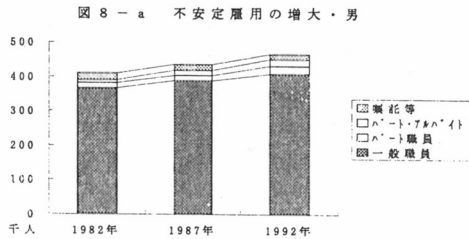
さらに図7-a・bによって失業率の推移を男女別、年齢別にみておこう。男子の場合にとくに高い水準になってきているのは20歳未満と60歳代前半の層である。1995年には前者で11%、後者で10%という高い水準に達している。前者は雇用の流動性と不安定性が増大してきていることを端的に示すものであり、後者は失業が高齢者にしわ寄せされていることを示している。女子の場合には20歳未満に加えて20歳代で失業率が急速に上昇している。これは雇用の流動性を示すと同時に、女子もまた失業のしわ寄せを受けていることを示している。なお、女子高齢者の失業率がそれほど高くないのは引退によってみかけの失業率が低くなっているからにすぎない。このように高齢者や女子といった特定の層への集積を伴いながら失業の構造化が進行している。

《不安定雇用の拡大》

「完全失業」とともに、労働条件がきわめて劣悪な雇用という意味の実質的な失業にも注目しなければならない。そうした失業はこの期間にパートなどのいわゆる不安定雇用が一貫して増加し、雇用者のなかで高い比重を占めるようになってきていることに現われている。

国際・国内動向

図8-a・bは不安定雇用者の割合とその推移を80年代と90年代初めについてみたものである。これは「就業構造基本調査」の「正規職員」以外の者（パートなど）に正規職員のうちの週35時間未満就業者（パート職員と表示）を加えることにより算出した



ものである。

80年代を通じて不安定雇用が拡大し、とくに女子では50%に近い高い水準になっている。この間の雇用の拡大局面においてもその内実是不安定雇用の拡大であった。そして1990年代の雇用の減少局面では不安定雇用はいっそう拡大している。ここには第三次産業を中心とする女子雇用の拡大はその多くが不安定雇用であること、また雇用の減少にもかかわらず不安定雇用が構造化されてきていることが示されている。こうしたなかで岐阜県内でも雇用不安が広く、深く進行している。

雇用問題の深刻化

1990年代に入り、岐阜県の雇用問題はきわめて深刻なものになってきている。円高と海外進出のなかで基幹的ともいえる製造業が衰退し、それによって雇用の衰退ともいえる局面を迎えている。そしてこれが起動力となって、雇用の流動化、雇用不安の拡大、さらには失業の累積といった事態が生み出されている。これは経済の停滞局面における一時的現象ではなく、経済構造の大きな変動に伴う構造的なものである。

こうした雇用問題の深刻化に対して、公共事業の拡大などによる景気の刺激や規制緩和による投資機会の拡大といった方策は十分な有効性を持ち得ない。雇用問題の実態をふまえるならば、まず地場産業や伝統的産業の再生をめざさなければならない。また労働力の女性化、高齢化といった労働力の変化に対応した雇用を創造しなければならない。さらに労働基準の引き上による雇用の安定化も必要である。要するに、円高や海外進出を前提とした経済構造調整ではなく、働く場の創造を前提とした経済構造改革こそが追求されなければならない。岐阜県の雇用問題はこうしたことを改めて示している。

[資料出所] 図1、4、5、6、7—「国勢調査報告」各年版
 図2、3—「工業統計調査」
 図8—「就業構造基本調査報告」

[付記] 紙数の関係もあり、以上の分析にはいくつかの限界がある。①現在が各種「調査」の端境期にあたるために、最新のデータにもとづく分析ができなかった。②県下の企業の円高への対応や海外進出の実態について十分に言及できなかった。③県内でも雇用問題は地域別に異なるが、これらの分析も不十分である。こうした課題は別の機会に果たすことにしたい。

(会員・岐阜経済大学教授)

前号 (No.25) の訂正

- P. 37 左段24行目 機関→機会
- P. 38 左段2行目 以来、→以来の
- 同35行目 福岡地裁→福岡高裁